



2022年12月13日

第13回 東京-ソウル・フォーラム

「日韓新時代に向けて」

中曽根平和研究所（以下、NPI）と韓国のシンクタンクであるソウル国際フォーラム（以下、SFIA）は、2022年12月9日、10日の二日間にわたり「第13回 東京-ソウル・フォーラム」を東京で開催した。



本フォーラムは、日韓の相互理解促進・日韓関係の友好的発展を主な目的とし、外交・安全保障・経済・社会など幅広い分野に関して、日韓の政・財・学の各界を代表する識者が戦略的意見交換を行う場として、2010年より毎年開催されている国際会議である。コロナ禍の影響により、この二年間はオンライン開催を余儀なくされたが、三年ぶりに対面で開催することとなった。

開会挨拶では、柳津（リュウ・ジン）SFIA 副会長（豊山グループ会長兼 CEO）が、韓国と日本は国際舞台で協力すべきパートナーであるという認識を示し、現在日韓両国の首脳がお互いの国の関係を発展的なものにしようと考えていることは歓迎すべきことであり、厳しい国際社会の力学の中で、過去にとらわれるだけでなく、両国関係をより強固なものにするために忌憚ない議論を行いたいと述べた。

藤崎一郎 NPI 理事長は、両国関係は「新時代」を迎えたわけだが、これを実現するには双方の国民の意識改革が重要であり、そのために必要なことは①CPTPP への韓国加盟を歓迎する、②技術分野における協力の促進、③ヘイトスピーチの抑制、④将来両国においてリーダーシップを務めることになる、若い世代同士の交流を長期にわたって続けることであるとの認識を示した。その

上で、今後の行く末を楽観視することは禁物ではあるが、この「黄金の機会」を利用して両国関係の強化に努めていくべきであると述べた。

今回のプログラムは「日韓新時代に向けて」をタイトルとして、四つのテーマに関わる討議セッションとリーダーズ・スピーチから構成されている。

セッション1では、「ロシア、中国、北朝鮮の台頭とそれに対処するための戦略的協力関係」をテーマとして、朴喆熙（パク・チョルヒ）ソウル大学教授を議長に、金炳椽（キム・ビョンヨン）ソウル大学教授、川島真 NPI 研究本部長（東京大学大学院教授）が報告を行った。

キム教授は、現状変更を試みる覇権主義体制国家（中国、ロシア、北朝鮮）からの挑戦を受けるなか、欧州諸国と比較して東アジアは安全保障・経済両方の分野で脆弱性があることに注目、日韓両国の戦略的協力の必要性を説いた。その上で、短期的には米韓、日米の同盟を強化しながら、中長期的にはこれら三か国の軍事協力を強化することが重要であると指摘した。

川島研究本部長は、習近平政権の中国は、中ロ両国対先進国という対立構造を想定しておらず、ロシアは中国にとって対米戦略上のパートナーではあるが、同盟国ではない点を指摘した。また、現在の中国は台湾に侵攻可能な軍事力を準備している段階であるが、すぐに実力行使に利用するとは考えておらず、武力を誇示し、情報戦によって台湾社会を混乱させ、経済制裁を加えるというように、段階的に圧力を加えていくことになるであろうとの認識を示した。

ディスカッションでは、台湾侵攻の場合の日本の対応について、憲法と安保法制から考えなければならないが、米軍が行動しなければ自衛隊は対応することが出来ない点について指摘された。また、日米韓で半導体や AI といった先端技術でも協力を進め、中国やロシアと差をつくることの重要性にも触れられた。そのほか、中ロ双方を結束させるよりは分離させることが重要である、国家を民主主義国家と覇権主義国家に単純に分けることは危険であるとの議論もあった。

セッション2では、「新たな経済安全保障のネットワークと日韓協力」をテーマとして、キム・ジョンソク規制改革委員会議長を議長に、ヨン・ウォンホ韓国対外経済政策研究院（KIEP）経済安全保障チーム議長、白石重明 NPI 主任研究員（経済安全保障プロジェクト統括役）がそれぞれ報告を行った。

ヨン議長は、現在の米中戦略競争の先鋭化は輸出統制パラダイムの転換を求めているが、その背景には中国・ロシアなど覇権主義国の加盟する既存の国際機関が根本的に円滑に作動していないことが考えられると指摘した。その上で、「世界経済のブロック化」「供給網の再編」「産業および技術政策競争」という三つのリスクに直面するなか、日韓両国は「サプライチェーン」「先端技術」「デジタル」の三分野において協力する必要があると述べた。

白石主任研究員は、経済安全保障推進法の内容と趣旨について説明したのち、国際経済の秩序をどのように再構成していくのが問題だが、その際にベースとなるべきは、ルールを守ることに関する「信頼」であると主張した。その上で、今後は日米韓三か国の協力関係を深化させる必要があり、経済と安全保障のバランスを良い方向にもっていくことがこの三か国で可能だと認識を示した。

ディスカッションでは、日米韓三か国の協力関係を深めるのは重要だが、米国に追随するだけでなく日韓が先導する可能性についての疑問が提起された。また、日米韓最大の貿易相手国である中国自身にも経済安全保障政策があり、輸出管理法をもち、国内の外資企業に対して規制を行っている。中国が他国にどのような経済安全保障政策をとるかに注意を払う必要があるとの指摘もなされた。そのほか、他国が中国に警戒を抱いているのは、経済発展に伴って軍事力によって現状を変更しようとしているからであり、ルールに従って経済活動を行うことの方が、中国にとってメリットがあるという点を中国自身に理解してもらう必要があるとの声があった。

リーダーズ・スピーチでは、川島真 NPI 研究本部長が議長を務めた。

まず、鄭求鉉（チョン・グヒョン）J Campus 最高研究責任者（前 SFIA 会長）が「半導体の地政学」というテーマで講演し、今年 10 月 7 日に米国商務省が発表した半導体および生産設備の対中輸出規制の強化措置の評価と影響、日韓両国の対応について発表した。鄭氏は、目下韓国としては日本と共同して中国の報復に対処する必要があると述べ、特に必須鉱物の安定的な調達のために両国の政府と企業が協力し、必要であれば第三国で共同開発を行い、需給に支障が生じた際には緊急支援を行う協約も検討すべきであるとの提案を行った。

続いて、麻生太郎 NPI 会長（衆議院議員、元総理大臣）は、中国との付き合い方は米国よりも日本や韓国の方に一日の長があり、対中政策を考えるにあたっては日本や韓国が米国にアドバイスする必要があると述べた。また、現在の日米関係は戦後最良のものとなっており、日米、韓米の関係が良いなかで、日韓両国関係が必ずしも安定しないとの情勢認識を示したうえで、日本と韓国が協力して米国に対中政策の提言をすること、両国の共益を考えて日韓の共同行動を行うことが重要であると指摘した。

セッション 3では、「インド太平洋枠組みへの日韓の関わり方」をテーマとして、藤崎一郎 NPI 理事長を議長に、シン・カクス SETO（ソウル・東京）フォーラム理事長（元大韓民国駐日大使）、竹中治堅政策研究大学院大学教授が報告、続いて活発な意見交換が行われた。

シン理事長は、国益・価値・原則に基づいた一貫性のある外交を実現し、韓国外交のアイデンティティを確立することを目指す尹（ユン）新政権の方針に触れ、その上で日韓両国の相互協力に向けて整備すべき条件として、日韓関係の早期正常化と戦略的疎通の緊密化、相互信頼の早期回復、和而不同、求同化異の姿勢で協力の範囲を広げる姿勢が重要であると述べた。

竹中教授は、「自由で開かれたインド太平洋」戦略の具体的内容と意義に言及しつつ、省庁横断的にこの戦略を実現しようとしてきた安倍、菅、岸田政権の手腕を評価した。また、近年韓国がインド太平洋地域に積極的に関与するようになったことと関連して、東南アジアやインドで日韓協力でのインフラ開発は有意義となるであろうこと、さらに日本と韓国が民主主義という価値を共有していることを重視すべきであることを指摘した。

ディスカッションでは、日韓両国が東南アジアを含めたインド太平洋地域の国々が共有する価値を生み出せる土台づくりに貢献することができる、既存のネットワークのみならず、こうした目的を実現できるような分野において相互補完的な協力が出来れば良いという議論があった。一方で、「自由で開かれたインド太平洋」という概念の中身をめぐっては見解の相違も見られた。

セッション4では、「日韓関係改善プロセスのスピードアップ：パブリック・ディプロマシー・アクションへの提言」をテーマとして、北岡伸一 NPI 統括研究顧問（前 JICA 理事長）を議長に、朴喆熙（パク・チョルヒ）ソウル大学教授、重家俊範氏（元在大韓民国特命全権大使）が報告を行い、これに双方から活発な議論が続いた。

パク教授は、ユン政権が日本を敵対者ではなく協力すべきパートナーであり、韓国と基本的価値観とシステムを共有し得る同志国であると規定していることに触れた。今後の両国は共通の戦略的価値を極大化すべきであり、現状変更国家に対抗して法令と規範に基づいた国際秩序の保護、自由・平和・繁栄に基づくインド太平洋構想に基づく新たな地域秩序を構築、日米韓安全保障協力の強化、予測可能性・持続可能性・一貫性に基づいた信頼できるバリューチェーンの構築が必要になると指摘した。

重家元大使は、日韓は今後とも両国関係を管理しなければならないが、今後は両国の共通利益のために管理の方法を考えなければならず、そのためには相互の信頼、世界観の共有、相手の立場の理解といった条件が必要であると述べた。その上で今後日韓両国がすべきこととして、目下の懸案を解決すること、首脳外交の推進、第三国における日韓協力、国民交流の推進の四つを挙げた。

ディスカッションでは、政府対政府に留まらず、民間を含めてあらゆるルートを利用し、日韓関係について政府に対して有意義な提言の出来るタスクフォースの存在が必要である、日韓関係を不可逆的なものにするためには、官民学やジャーナリストの若い世代の人々がお互いに交流する機会を設けることが重要であるとの議論がなされた。

全体統括では、まず三村明夫 NPI 副会長（前日本商工会議所会頭）が、今回のフォーラムでは、ユン新政権の対日外交姿勢の転換が如実に現れるものであったと指摘し、今後は官民間わず、対話の継続、CPTPP への韓国の参加、先端技術分野における協力、両国の若い世代同士の積極的な交流などの実現が望まれると述べた。

続いて金明子（キム・ミョンジャ）SFIA 会長（元環境部長官）は、フォーラムに参加した方々の深い見識と情熱を強く感じ、感謝を申し上げたいと発言した。その上で、日韓両国が協力をするために必要なのは、お互いの信頼であり、信頼が壊れてしまうと回復するのはより困難になるという言葉が印象的であったとし、今後両国は明るい未来を創造することが可能であると結論した。